参考様式第５－２号

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日策定予定
更新年月日	（　　）
目標年度	令和16年度
市町村名 （市町村コード）	東金市 12213
地域名 （地域内農業集落名）	松之郷、道庭及び油井のそれぞれ一部 （　　）

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1　地域における農業の将来の在り方

（1）　地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	最大91.4 ha
①　農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	91.4 ha
②　田の面積	84.1 ha
③　畑の面積（果樹、茶等を含む）	7.3 ha
④　区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	－ ha
⑤　区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	－ ha
（参考）区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
（備考） 「区域内の農用地等面積」については、基盤整備事業の実施見込み範囲ではなく区域内全域の面積を集計していま	

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
　2：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。
　3：④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
　4：⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
　5：（参考）の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
　6：「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

（2）　地域農業の現状及び課題

東金市十文字川土地改良区は東金市の北東部の山あいに位置し、そこを流れる十文字川に沿うように存在する農地整備に取り組んできた。しかし、認可を受けてから50年以上経過し、用排水施設の老朽化や農地所有者の高齢化、後継者の不足といった問題が進んでおり、今後の耕作について不安を抱えている。また、鳥獣被害が増加しており、地域での取り組みも検討する必要がある。

（3）　地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

認定農業者を中心に水稲や露地野菜等の作付けが行われている。営農の効率を向上させるため、農地中間管理機構を活用し、基盤整備事業を軸とした農地の集積、集約を進めるよう県や市と連携しながら活動していく。
また、ほ場の団地化等により耕作条件を改善し、スマート農業や第6次産業の推進により営農の効率化、所得の向上を図っていく。

2　農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

（1）農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

農地中間管理機構を活用し、担い手への農地の集積・集約化を進めていく。

（2）担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	62.3　％	将来の目標とする集積率	62.3　％

（3）農用地の集団化（集約化）に関する目標

農地中間管理機構を活用することで、離農や経営転換等の際に担い手への集約化を進めやすい環境づくりを進める。

3　農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

（1）農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して担い手を中心に農地の集積、集約を図る。
（2）農地中間管理機構の活用方法
地域の金銭的負担の少ない基盤整備事業の実現のため、積極的に農地中間管理機構を活用して集積、集約を図る。 また、相続人が不明の土地や相続放棄地が増えていることから、機構を活用して解消を図る。
（3）基盤整備事業への取組
当地区では、農業者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加といった様々な問題の解消のため、平成30年頃から国の補助制度を利用した基盤整備事業の活用について検討を進めている。地域計画策定の法定化に伴い、市と連携して全戸アンケートを実施したところ、賛成が約33%、反対が約12%、わからない・無回答が約55%であった。アンケートの中で基盤整備事業や農地中間管理機構についての説明を求める声も多く、県や市と連携して説明会の開催や丁寧な説明により地権者や耕作者の理解を深められるよう活動していく。 また、事業実施の区域について話し合いを進め、随時地域計画の見直しを図っていく。
（4）多様な経営体の確保・育成の取組
営農活性化推進協議会を中心として、営農法人の設立等、担い手が営農しやすい環境づくりを検討する。
（5）農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農薬散布については水稲病害虫共同防除（ヘリ防）を活用し、作業の効率化を図る。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☑	①鳥獣被害防止対策	□	②有機・減農薬・減肥料	□	③スマート農業	□	④畑地化・輸出等	□	⑤果樹等
□	⑥燃料・資源作物等	☑	⑦保全・管理等	□	⑧農業用施設	□	⑨耕畜連携等	□	⑩その他

【選択した上記の取組内容】
①鳥獣被害の増加が著しく、猟友会への委託だけでは賄いきれない可能性がある。対策について地域で検討していく。
⑦多面的機能支払制度を活用している既存の組織との連携を検討する等、地域資源の適切な保全管理を検討する。

4　地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を担う者（氏名・名称）	現状			10年後（目標年度：令和 16 年度）				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
	別紙のとおり		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	19経営体		57.0 ha	0 ha		57.0 ha	0 ha		

注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3：農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5：備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5　農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 （氏名・名称）	作業内容	対象品目

6　目標地図（別添のとおり）

7　基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・%）	

注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

（留意事項）
農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。
また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。
必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。